

独立行政法人電子航法研究所 平成19年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人電子航法研究所（以下「研究所」とします。）は、電子航法（電子技術を利用した航法をいいます。以下同じ。）に関する試験、調査、研究及び開発等を行うことにより、交通の安全の確保とその円滑化を図ることを目的とする独立行政法人です。

我が国においてはこれまで、空港や航空保安施設の整備や機能の向上が継続的に実施されてきました。航空機も技術革新が進み、最新鋭の航法機器を搭載した航空機の導入が順次進められています。このように、安全かつ効率的な航空機運航を支援するためのインフラは、十分に利用できるレベルにまで整いつつあります。しかしながら、現状においては必ずしもこれらを有効に活用できているわけではなく、効果を最大限引き出す方策を早期に導入することが求められています。これに加え近年においては、新しいシステムや運航方式の導入にあたって、いかにして安全性を検証し、高い水準でこれを維持していくかが課題となっています。

このような状況を踏まえ、当研究所としては、新しいシステムの開発といった従来型の研究から、高度な運航方式、安全性の評価・検証、航空交通管理に係るパフォーマンスの統合的計測といった、航空交通システムを安全に効率的かつ経済的に運用する研究に重点化しているところです。

平成19事業年度においては、重点研究開発分野として、以下の3分野について重点的に研究を実施し成果を上げています。

①「空域の有効利用及び航空路の容量拡大」として、重点研究5課題を実施しました。特に「静止衛星型衛星航法補強システムの2周波対応に関する研究（H16～19）」では、新たなアルゴリズムの開発と監視局を4局追加することにより、日本列島のほぼ全域において、計器着陸のカテゴリ I とほぼ等価な精密進入を実現できる目処がつかしました。これは、我が国における衛星利用航法の促進に弾みがつく大きな成果といえます。

②「混雑空港の容量拡大」として、重点研究3課題を実施しました。特に「A-SMGC（先進型地上走行誘導管制）システムの研究（H16～20）」では、今後の羽田空港の再拡張をにらみ、システムの中核をなす監視機能について、複数の監視データを融合してデータを統合処理する統合型空港面監視センサの検証を行い、監視センサの管制機器化に大きく前進しました。また、コンフリクトや滑走路誤進入の防止策として期待される管制機能については、アルゴリズムの改修を行うとともに管制表示装置に反映させることに成功しています。

③「予防安全技術・新技術による安全性・効率性向上」として、重点研究6課題を実施しました。特に「携帯電子機器の航法機器への影響に関する研究（H18～

20)」では、この研究成果に基づき、航空局が「航空機の運航の安全に支障を及ぼす恐れのある電子機器等を定める告示」を改正するに至りました。また、携帯電子機器からの電波の周波数や電力等を精度良く測定する手順を確立し、その成果について米連邦航空局の通達作成資料として提供しています。また、同手法によりボーイング 747-400 貨物機を用いて試験した結果、機体の電磁シールド特性は十分とは言えないことが分かったため、機上装置の試験法に係わる国際標準作成機関（RTCA：米国航空無線技術委員会）に研究成果を提供しました。

重点研究以外にも、基盤研究として全 18 課題を実施しており、特に重点研究開発分野での将来の応用を目指した「洋上経路システムの高度化の予備的研究」では、成田ーシドニー・ブリスベン間の季節毎の最適経路をシミュレーションした結果、燃料費で年間 3 億 8 千万円の節減（平成 20 年 6 月時の価格）、CO₂ は 8 千トン削減できる見通しが得られたことから、他の洋上経路についても早急に調査・検討を開始する必要があると判断し、平成 20 事業年度より重点研究課題として取り組むこととしております。

また、平成 18 年度から検討を開始した研究長期ビジョンについては、平成 19 年度においても鋭意作成を進めました。航空需要の伸びが想定される中で遅延のないスムーズかつ効率的な運航の実現を目指すべく、研究を進めて行くこととなります。（なお、研究長期ビジョンについては、近く研究計画に係るロードマップを作成し、公表する予定です。）

最後に当研究所を取り巻く環境及び業務運営効率化に関しまして、ご報告させていただきます。昨年 12 月に閣議決定された「独立行政法人整理合理化計画」により、原則として平成 22 年度末までに交通分野の 4 研究機関（交通安全環境研究所、海上技術安全研究所、港湾空港技術研究所、電子航法研究所）は 1 法人に統合する措置を講ずることとされました。当研究所としては、統合後も国民の皆様に一層信頼される研究所になるべく、統合に関する検討を進めて参ります。

また、業務運営効率化に関しては、一般管理費及び業務経費について、中期目標期間中の総額を平成 18 事業年度の 5 倍から、それぞれ 6%、2% 程度抑制すること、人件費については平成 17 事業年度の予算を基準として平成 22 事業年度までに 5% 以上の削減を行うことで目標値を定め、着実にその達成に向けて進んでおり、現中期目標期間終了時には、確実に達成できるものと考えております。

今後とも、当研究所は、安全で安心して利用できる便利な公共交通機関としての航空輸送を効率的に実現するため、航空交通管理に係る中核的研究機関としての使命を果たし、研究成果を社会に還元していくことにより皆さまのご期待に応えるべく、最大限の努力を行って参ります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人電子航法研究所（以下「研究所」とします。）は、電子航法（電子技術を利用した航法をいいます。以下同じ。）に関する試験、調査、研究及び開発等を行うことにより、交通の安全の確保とその円滑化を図ることを目的としています。

② 業務内容

研究所は前項の目的を達成するため、次の業務を行っております。

- 一 電子航法に関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- 二 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 三 電子航法に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること。
- 四 前三号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

- | | |
|--------------|---|
| 昭和 36 年 4 月 | 運輸技術研究所航空部に電子航法研究室設置。 |
| 昭和 38 年 4 月 | 運輸技術研究所改組、船舶技術研究所電子航法部となる。 |
| 昭和 42 年 7 月 | 電子航法研究所設立。
総務課、企画調査室、電子航法部、衛星航法部を設置。 |
| 昭和 45 年 4 月 | 電子航法部を廃止、電子航法開発部と電子航法評価部を設置。 |
| 昭和 47 年 5 月 | 企画調査室を廃止、研究企画官を設置。 |
| 昭和 51 年 5 月 | 空港整備特別会計を導入。 |
| 昭和 51 年 10 月 | 岩沼市に岩沼分室を設置。 |
| 昭和 53 年 10 月 | 航空施設部を設置。 |
| 平成 13 年 1 月 | 中央省庁等改革により、国土交通省電子航法研究所となる。 |
| 平成 13 年 4 月 | 独立行政法人電子航法研究所設立。
総務課に企画室を設置。 |
| 平成 14 年 4 月 | 航空施設部、電子航法評価部、衛星航法部を航空システム部、
管制システム部、衛星技術部に名称変更。
研究室を廃止し、研究グループを編成。 |
| 平成 18 年 4 月 | 研究企画統括を設置。企画室を廃止し、企画課を設置。
4 研究部制（電子航法開発部、航空システム部、管制システム部、
衛星技術部）を廃止し、3 領域制（航空交通管理領域、通
信・航法・監視領域、機上等技術領域）を導入。 |

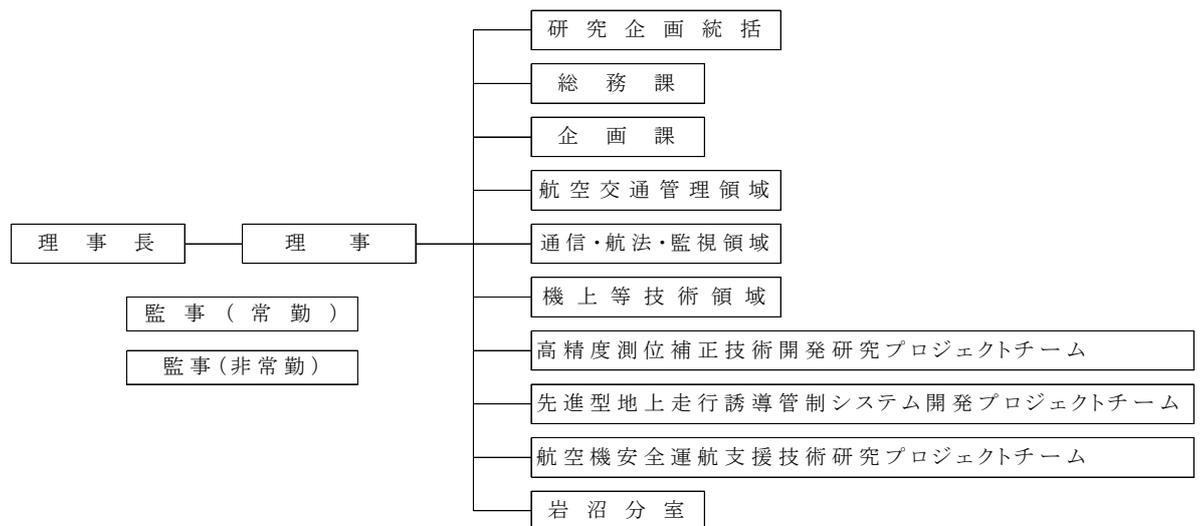
④ 設立根拠法

独立行政法人電子航法研究所法（平成11年法律第210号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省航空局管制保安部管制技術課）

⑥ 組織図



(2) 本社・支社等の住所

本所

〒182-0012 東京都調布市深大寺東町7丁目42番地23

岩沼分室

〒989-2421 宮城県岩沼市下野郷字北長沼4

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	4,258	—	—	4,258
資本金合計	4,258	—	—	4,258

(4) 役員 の 状 況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	平澤 愛祥	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	昭和 44 年 6 月 運輸省採用 平成 10 年 6 月 航空局技術部長 平成 12 年 6 月 国土交通省退職 平成 12 年 7 月 (財)航空輸送技術センター 専務理事 平成 14 年 7 月 (財)航空輸送技術センター 退職 平成 14 年 8 月 エアーニッポン(株)常勤顧問 平成 17 年 3 月 エアーニッポン(株)退職 平成 17 年 4 月 (独)電子航法研究所理事長
理事	中坪 克行	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	昭和 53 年 4 月 運輸省採用 平成 16 年 7 月 航空局管制保安部無線課長 (17 年 10 月組織改正 管 制技術課長) 平成 19 年 3 月 国土交通省退職(役員出向)
監事	最賀 正明	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	(社)日本航空技術協会常務理事(前職) 民間
監事 (非常勤)	鈴木 清	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	公認会計士(現職) 民間

(5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成 20 年 1 月 1 日現在において 60 人(前期末比 0 人減少、0%減)であり、平均年齢は 43 歳(前期末 43 歳)となっております。このうち、国等からの出向者は 22 人、民間からの出向者は 0 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

財務諸表については、以下の当所ホームページアドレスにて公開しております。

<http://www.enri.go.jp/info/koukaisiryou/zaimushohyou.htm>

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	568	運営費交付金債務	124
未収金	396	未払金	817
その他	3	その他	12
固定資産		固定負債	
有形固定資産	4,791	資産見返負債	810
その他	8	その他	2
		負債合計	1,764
		純 資 産 の 部	
		資本金	
		政府出資金	4,258
		資本剰余金	△279
		利益剰余金	23
		純資産合計	4,002
資産合計	5,766	負債純資産合計	5,766

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,209
業務費	1,981
人件費	627
減価償却費	269
その他	1,085
一般管理費	228
人件費	181
減価償却費	2
その他	45
財務費用	0
経常収益 (B)	2,224
運営費交付金収益	1,393
自己収入等	561
その他	270
その他調整額 (c)	2
当期総利益 (B-A+C)	17

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	384
人件費支出	△768
運営費交付金収入	1,684
自己収入等	224
その他収入・支出	△756
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△277
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△5
IV 資金増加額 (または減少額) (D=A+B+C)	102
V 資金期首残高 (E)	466
VI 資金期末残高 (F=E+D)	568

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,646
損益計算書上の費用	2,209
(控除) 自己収入等	△563
II 損益外減価償却相当額	60
III 引当外賞与見積額	△5
IV 引当外退職給付増加見積額	△13
V 機会費用	51
VI 行政サービス実施コスト	1,739

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金 : 現金及び預金

未収金 : 受託研究費等の未収債権

その他 (流動負債) : たな卸資産、前渡金等

有形固定資産 : 土地、建物、航空機、車両運搬具、工具器具備品など研究所が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

その他 (固定資産) : 有形固定資産以外の資産で、電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産等

運営費交付金債務 : 研究所の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

未払金 : 当該年度の未払債務

その他 (流動負債) : 短期リース債務、未払費用等

資産見返負債 : 運営費交付金等を財源にして固定資産を購入した場合に、運営費交付金等を一時に収益化せずに一旦当該勘定に振り替えて、当該取得資産の減価償却費に対応させて資産見返負債戻入として収益化をしていく経過勘定

その他 (固定負債) : 長期リース債務

政府出資金 : 国からの出資金であり、研究所の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金 : 固定資産の取得のために国から交付された施設費や寄付金等で、実際に固定資産を購入した場合に使用される狭義の資本剰余金勘定と損益外減価償却累計額等で構成されているもの

利益剰余金 : 研究所の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

- 業務費 : 研究所の業務に要した費用
一般管理費 : 研究所の管理に要した費用
人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、研究所の職員等に要する経費
減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他(業務費): 研究委託費、消耗品費等
その他(一般管理費): 支払手数料、保守修繕費等
財務費用 : リースに係る利息
運営費交付金収益: 国からの運営費交付金を期の収益として認識したもの
自己収入等 : 受託収入、特許権等収入
その他(経常収益): 固定資産見返負債戻入、雑益、施設費収益
その他調整額 : 目的積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー: 研究所の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、受託研究に伴う消耗品等の購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得及び施設整備費による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー: リース債務の返済による支出

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 研究所が実施する行政サービスのコストのうち、研究所の損益計算書に計上される費用
損益外減価償却相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)
引当外賞与見積額: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の前期末と今期末の賞与引当金見積額の差額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している)
引当外退職給付増加見積額: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額(損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したで

あろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している)

機会費用 : 国の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額など

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成 19 年度の経常費用は 2,209 百万円と、前年度比 163 百万円増（8%増）となっております。これは、消耗品費が前年度比 273 百万円増（114.7%増）となったことと、研究委託費が前年度比 107 百万円減（26.6%減）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成 19 年度の経常収益は 2,224 百万円と、前年度比 157 百万円増（7.6%増）となっております。これは、受託収入が前年度比 291 百万円増（107.8%増）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び前中期目標期間繰越積立金取崩額として 2 百万円を計上した結果、平成 19 年度の当期総利益は 17 百万円と、前年度比 14 百万円増（466.7%増）となっております。

(資産)

平成 19 年度末現在の資産合計は 5,766 百万円と、前年度比 366 百万円増（6.8%増）となっております。これは、現金預金の増 102 百万円（21.9%増）及び未収金の増 273 百万円（222%増）が主な要因です。

(負債)

平成 19 年度末現在の負債合計は 1,764 百万円と、前年度比 345 百万円増（24.3%増）となっております。これは、未払金の増 365 百万円（80.8%増）が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 384 百万円と、前年度比 659 百万円増となっております。これは、前期に国庫納付金 254 百万円があったこと及びその他業務支出が 277 百万円減（35.1%減）となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 19 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△277 百万円と、前

年度比 139 百万円減（100.7%減）となっております。これは、研究業務に必要な有形固定資産の取得による支出が前年度比 150 百万円増（82.4%増）となったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 19 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△5 百万円と、前年度比 0 百万円増（0%増）となっております。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区分	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
経常費用	2,174	2,516	2,168	2,046	2,209
経常収益	2,199	2,576	2,371	2,067	2,224
当期総利益	16	14	204	3	17
資産	6,398	6,097	6,047	5,400	5,766
負債	2,131	1,902	1,734	1,419	1,764
利益剰余金	45	59	261	8	23
業務活動によるキャッシュフロー	580	651	672	△275	384
投資活動によるキャッシュフロー	△ 538	△ 329	△ 244	△ 138	△ 277
財務活動によるキャッシュフロー	△ 53	△ 47	△ 14	△ 5	△ 5
資金期末残高	195	470	884	466	568

※1 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※2 対前年度比において著しい変動が生じている箇所の理由については以下の通りです。

- ・平成 17 年度の当期総利益及び利益剰余金が突出して多いのは、当該年度が第 1 期中期目標期間（平成 13～17 年度）の最終年度にあたり、運営費交付金債務残高を全て収益化し、積立金に計上しているためです。
- ・平成 18 年度の業務活動によるキャッシュフローが△275 百万円と前年度比 947 百万円減となっておりますが、これは国庫納付金が 254 百万円あったこと及びその他業務支出が 305 百万円増となったことが主な要因です。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の事業損益は 2 百万円と、前年度比 2 百万円の減（50%減）となっております。これは、雑益が前年度比 2 百万円減（50%減）となったことが主な要因です。

空整勘定の事業損益は 13 百万円と、前年度比 4 百万円の減（23.5%減）となっております。これは、特許権等収入が前年度比 1 百万円減（64%減）となったことが主な要因です。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
一般勘定	11	3	99	4	2
空整勘定	5	11	103	17	13
合計	16	14	202	21	15

※1 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※2 対前年度比において著しい変動が生じている箇所の理由については以下の通りです。

- ・平成17年度の事業損益が突出して多いのは、当該年度が第1期中期目標期間（平成13～17年度）の最終年度にあたり、運営費交付金債務残高を全て収益化しているためです。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の総資産は3,434百万円と、前年度比49百万円の減（1.4%減）となっております。これは、未収金が前年度比36百万円減（65.5%減）となったことが主な要因です。

空整勘定の総資産は2,339百万円と、前年度比416百万円の増（21.6%増）となっている。これは現金が前年度比98百万円増（31.3%増）となったこと及び未収金が前年度比310百万円増（462.7%増）となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
一般勘定	3,722	3,660	3,637	3,483	3,434
空整勘定	2,729	2,439	2,410	1,923	2,339
合計	6,398	6,097	6,047	5,400	5,766

※1 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※2 勘定間の内部取引を相殺しているため、合計とは一致しません。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

当期総利益17百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた研究開発及び研究基盤整備に充てるため、16百万円を目的積立金として申請しています。また、前中期目標期間において発生した前払費用の費用への振替額及びリース債務の損益差額による欠損相当額の2百万円を取り崩しました。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成19年度の行政サービス実施コストは1,739百万円と、前年度比240百万円減（12.1%減）となっております。これは、受託収入が前年度比291

百万円増（107.8%増）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
業務費用	1,868	2,132	1,954	1,790	1,646
うち損益計算書上の費用	2,183	2,562	2,169	2,066	2,209
うち自己収入等	△ 315	△ 430	△ 215	△ 276	△ 563
損益外減価償却相当額	99	86	83	68	60
損益外減損損失相当額	-	-	-	15	-
損益外固定資産除却相当額	-	1	-	1	-
引当外賞与見積額	-	-	-	-	△ 5
引当外退職給付増加見積額	△ 14	△ 19	△ 10	39	△ 13
機会費用	64	58	75	66	51
行政サービス実施コスト	2,017	2,258	2,102	1,979	1,739

※ 1 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 2 「独立行政法人会計基準」の改訂に伴い、平成 19 年度から引当外賞与見積額を計上しています。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
無し
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
無し
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
無し

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		
	予算	決算	差額理由								
収入											
運営費交付金	1,682	1,682	1,792	1,792	1,669	1,669	1,687	1,687	1,684	1,684	
施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-	50	44	55	55	
受託収入	180	313	295	425	142	210	248	270	283	561	政府受託の増加
その他の収入	-	3	-	5	-	6	-	6	-	3	保険料収入
繰越金	-	-	-	-	100	100	-	-	-	-	
計	1,862	1,998	2,087	2,222	1,911	1,984	1,985	2,007	2,021	2,302	
支出											
業務経費	928	912	935	883	909	955	907	817	891	922	2ヶ年契約
施設整備費	-	-	-	-	-	-	50	44	55	55	
受託経費	180	302	295	416	142	187	236	254	255	503	政府受託の増加
受託管理費	-	-	-	-	-	-	-	6	6	22	政府受託の増加
一般管理費	50	49	48	47	53	52	52	52	51	51	
人件費	704	654	809	742	807	806	740	702	763	739	新陳代謝
計	1,862	1,918	2,087	2,088	1,911	2,000	1,985	1,874	2,021	2,292	

※ 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

研究所においては、一般管理費及び業務経費について、当中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額）を一般管理費は6%程度、業務経費は2%程度削減することを目標としております。この目標を達成するため、リース車両の環境・高安全性対応車への変更、コピー機使用枚数の削減、別々の研究に係る飛行実験を同時に行うことによる航空機の飛行回数削減等の措置を講じているところです。

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	平成18年度		平成19年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	52	100%	52	100%	51	98%
業務経費	955	100%	817	86%	922	97%

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は 2,224 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 1,393 百万円（収益の 62.6%）、固定資産見返負債戻入 264 百万円（11.9%）、受託収入 561 百万円（25.2%）、施設整備費補助金収益 4 百万円（0.2%）、特許権等収入 0 百万円（0%）、雑益 2 百万円（0.1%）となっております。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

当研究所は電子航法に関する試験、調査、研究及び開発に関わる事業を行っておりますが、その内容は、国から示された中期目標において、安全・安心・便利な航空交通を求める社会ニーズに適切に対応するため、以下の 3 分野について、重点研究開発分野を設定し、戦略的かつ重点的に研究を実施しております。

①空域の有効利用及び航空路の容量拡大に関する研究開発

重点研究 5 課題にて実施。

- ・航空交通管理における新管制運用方式に係る容量値に関する研究（H16～H19）
- ・静止衛星型衛星航法補強システムの 2 周波対応に関する研究（H16～H19）
- ・RNAV 経路導入のための空域安全性評価の研究（H18～H20）
- ・SSR モード S の高度運用技術の研究（H18～H22）
- ・ATM パフォーマンスの研究（H19～H22）

②混雑空港の容量拡大に関する研究開発

重点研究 3 課題にて実施。

- ・A-SMGC システムの研究（H16～H20）
- ・高カテゴリ GBAS のアベイラビリティ向上と GNSS 新信号対応に関する研究（H17～H20）
- ・今後の管制支援機能に関する研究（H18～H19）

③予防安全技術・新技術による安全性・効率性向上に関する研究開発

重点研究 6 課題にて実施。

- ・無線測位におけるマルチパス誤差低減に関する研究（H16～H19）
- ・航空機の動態情報を利用するコンフリクト検出手法の研究（H16～H20）
- ・航空管制用デジタル通信ネットワークシステムの研究（H17～H20）
- ・航空無線航法用周波数の電波信号環境に関する研究（H17～H21）
- ・携帯電子機器の航法機器への影響に関する研究（H18～H20）
- ・航空機の安全運航支援技術に関する研究（H19～H22）

重点研究については、国土交通省から交付される運営費交付金（平成 19 事業年度総額 1,684 百万円）により実施しています。また、基盤的研究については運

営費交付金を充て、外部資金による研究については、国・民間からの受託、競争的資金等の外部資金を充てています。

一方、研究業務に要した支出は、一般管理費 51 百万円、業務経費 922 百万円、受託経費 503 百万円、受託管理費 22 百万円となっております。

以上